

# オーロラⅡ (東欧投資ファンド)

## 運用報告書(全体版)

第24期 (決算日2020年7月13日)

作成対象期間 (2019年7月12日～2020年7月13日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
なお、当ファンドは、2020年3月27日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2024年7月12日となりましたので、ご留意下さい。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1996年7月12日から2024年7月12日までです。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主な投資対象	東欧諸国（ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等）の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税金 分配	期中 騰落	期中 騰落	期中 騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2016年7月11日)	12,142	150	△21.5	43.72	△22.1	98.0	—	1,329
21期(2017年7月11日)	16,650	350	40.0	61.36	40.4	97.4	—	3,110
22期(2018年7月11日)	18,453	500	13.8	69.22	12.8	98.1	—	2,404
23期(2019年7月11日)	20,309	600	13.3	78.36	13.2	97.5	—	1,573
24期(2020年7月13日)	16,354	350	△17.8	66.16	△15.6	98.6	—	1,146

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数（＝MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース））はMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。なお、2007年7月11日を100として指数化しております。

\*MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

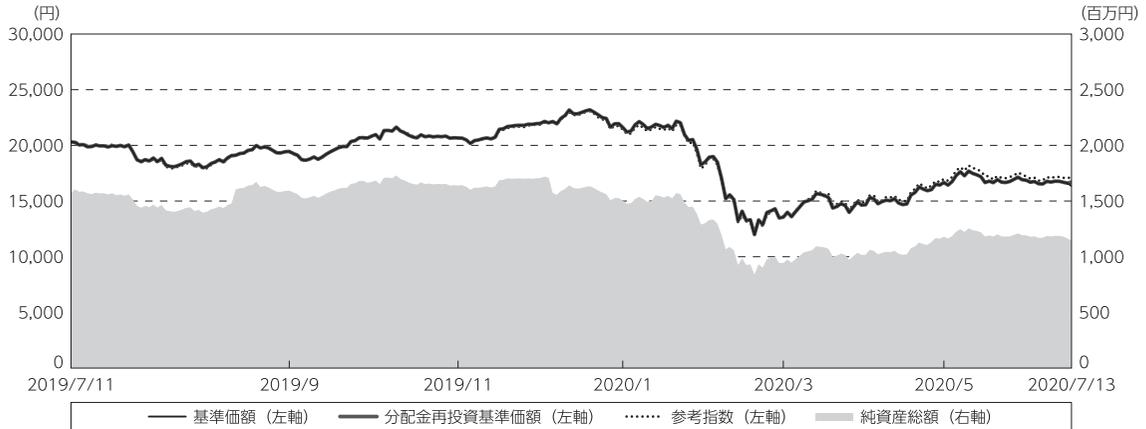
年月日	基準価額		参考指数 MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年7月11日	円	%		%	%	%
7月末	20,309	—	78.36	—	97.5	—
8月末	19,872	△2.2	76.79	△2.0	96.6	—
9月末	18,365	△9.6	70.34	△10.2	96.5	—
10月末	19,454	△4.2	74.79	△4.5	98.2	—
11月末	20,965	3.2	80.75	3.1	98.6	—
12月末	20,664	1.7	79.61	1.6	99.0	—
2020年1月末	22,151	9.1	85.03	8.5	98.6	—
2月末	21,613	6.4	82.67	5.5	98.3	—
3月末	19,643	△3.3	74.42	△5.0	97.8	—
4月末	13,552	△33.3	52.46	△33.0	97.0	—
5月末	15,317	△24.6	59.85	△23.6	98.0	—
6月末	16,673	△17.9	65.55	△16.3	96.7	—
6月末	16,757	△17.5	65.97	△15.8	97.8	—
(期末) 2020年7月13日	円	%		%	%	%
	16,704	△17.8	66.16	△15.6	98.6	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：20,309円

期 末：16,354円 (既払分配金(税込み)：350円)

騰落率：△17.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2019年7月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

- (下落) 原油価格が急落し、ロシア・ルーブルが対円で下落（円高）したこと
- (下落) 米中貿易摩擦の激化を背景に世界の株式市場や商品市況が調整したこと、ドイツの景気減速により同国との経済的な結びつきが強い中欧諸国（ポーランド、ハンガリー、チェコ等）への悪影響が懸念されたこと
- (上昇) 米中貿易交渉が進展し、「第1段階」の合意に達したことで世界的な株高が進行、商品市況も上昇したこと
- (下落) 世界各国への新型コロナウイルスの感染拡大が明らかになり、特に欧州での感染拡大が深刻化したこと、OPEC（石油輸出国機構）とロシアが減産について合意できず、原油価格が急落したこと
- (上昇) 感染拡大抑制策により停滞していた経済活動が段階的に再開されたこと、先進国の低金利政策の長期化観測を背景に新興国株式市場全体が上昇したこと

## ○投資環境

期初、米中貿易摩擦の激化を背景に世界の株式市場や商品市況が調整、またドイツの景気減速により同国との経済的な結びつきが強い中欧諸国への悪影響が懸念されるなどして、東欧株式市場は下落して始まりました。その後、米中貿易交渉が進展し、「第1段階」の合意に達したことで世界的な株高が進行、商品市況も上昇したことがエネルギー株や素材株への追い風となり、東欧株式市場も反転し、上昇基調が2020年初めまで継続しました。

2020年1月中旬から、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に悪影響を与えかねないとの懸念が広がり、上昇が止まりました。市場ごとに見ると、ユーロ圏諸国との強い経済的な結びつきを通じて世界景気の動向に敏感な中欧諸国の株式市場は下落し始めましたが、ロシア株式市場は同国の首相交代により景気でこ入れ策を打ち出す可能性が浮上し、小幅に上昇する場面も見られました。しかし、3月に入ると、世界各国への新型コロナウイルスの感染拡大が明らかになり、特に欧州での感染拡大が深刻化する中、株式市場は大きく下落しました。中欧諸国は、感染者数が比較的少ないものの、ユーロ圏諸国で感染者が急増したことや経済全体への影響が大きい自動車産業の落ち込みなどが懸念されました。ロシアでは、世界の原油需要が大幅に縮小することは不可避と見られる中で、OPECとロシアが減産について合意できず、原油価格が急落したことで、エネルギー株を中心に下落しました。同時に、ロシア・ルーブルも大きく下落しました。

4月以降は、感染拡大抑制策により停滞していた経済活動が段階的に再開される見込みとなったことが好感され、株式市場は持ち直し始めました。また、貯蔵施設の不足懸念で原油価格は一時、過去に例を見ない急落となりましたが、原油の需給改善の兆しがみられたことから、一旦大きく売られた水準から回復し、エネルギー株も上昇しました。その後も、ロシアでは新型コロナウイルスの感染拡大が続いていたものの、中国に続き、欧米や日本などでの段階的な経済活動再開の動きが続いていることを背景に、大手原油生産株、鉄鋼株、パラジウム株など資源株が上昇をけん引しました。期末にかけては、大幅に反発した後ということもあり、やや軟調に推移しました。欧米の経済指標の上振れや先進国の低金利政策の長期化観測を背景に新興国株式市場全体が上昇し、中欧諸国の株式市場も上昇しましたが、欧米の大手原油生産企業が大幅な損失を計上するなど、エネルギー事業の採算性低下が懸念され、同セクターの企業が多いロシア株式市場は下落しました。当期を通じて、東欧株式市場は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 国別配分では、期を通じてロシアのオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）、ポーランドのアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）を維持しました。
- (2) 業種配分では、期初においては、エネルギー、金融などをオーバーウェイトとし、公益事業、一般消費財・サービスなどをアンダーウェイトとしました。一方、期末においては、生活必需品、コミュニケーションサービスなどをオーバーウェイトとしました。
- (3) 為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）の15.6%の下落に対し、基準価額は17.8%の下落となりました。

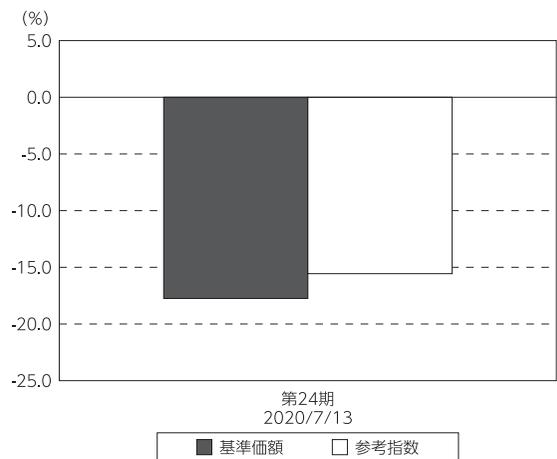
(主なプラス要因)

- ・ 国別配分で、株価騰落率が参考指数を下回ったポーランドをアンダーウェイトとしたこと
- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を上回った生活必需品をオーバーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回ったロシアのニッケル鉱山を運営する素材株、食品小売りを営む生活必需品株、ポーランドの食品小売りを営む生活必需品株をオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回った金融をオーバーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回ったロシアの金鉱山を運営する素材株をアンダーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配金は、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり350円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第24期
	2019年7月12日～ 2020年7月13日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	2.095%
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,491

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

#### ロシア

- ・ロシア経済は、新型コロナウイルスの感染拡大によって大幅に落ち込みましたが、最悪期は過ぎた兆しがみられます。一方、インフレ率の低下も続き、ロシア中央銀行による追加利下げの余地があると考えています。また、高所得者向けに小幅な増税が発表されましたが、同時に家計への経済援助も発表され、総じて個人消費および経済全体には好影響が期待されます。政策対応などにより国内景気が持ち直せば内需株の業績回復期待が高まると考えます。

#### 中欧諸国

- ・中欧諸国では、新型コロナウイルスの感染者が比較的少数になったにもかかわらず、経済的な結び付きが強いユーロ圏諸国の急速な景気落ち込みによる悪影響を避けられませんでした。比較的多くの会社が事業を継続できたため、経済の落ち込み幅が欧州の中で比較的小さくなるとみています。
- ・ポーランドについては、外貨建て住宅ローンや個人向け貸し出しで、債務者への一部債務の払い戻しを巡る訴訟に加え、金利低下による銀行の収益の大幅な落ち込みが懸念されます。ハンガリーでは、中央銀行は積極的な金融緩和策を行っていますが、今後、インフレ率の上昇が予想され、中央銀行が緩和策を維持できるかを注視しています。チェコでは、足元、労働市場に安定化の兆しがみられ、企業向け貸出も底堅いペースで伸びているなど国内景気に回復の兆しがうかがえます。

### ・投資方針

ロシア株式市場については、多くの企業が大幅な減配を避けられたため、配当利回りといった投資価値指標から見て、投資魅力がある企業は少なくないと考えています。また、世界景気の回復が進めば、高い利益創出力を発揮できる企業に注目しています。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月12日～2020年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 419	% 2.234	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(201)	(1.073)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(197)	(1.051)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 21)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 6)	(0.035)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	43	0.230	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 42)	(0.226)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	469	2.503	
期中の平均基準価額は、18,752円です。			

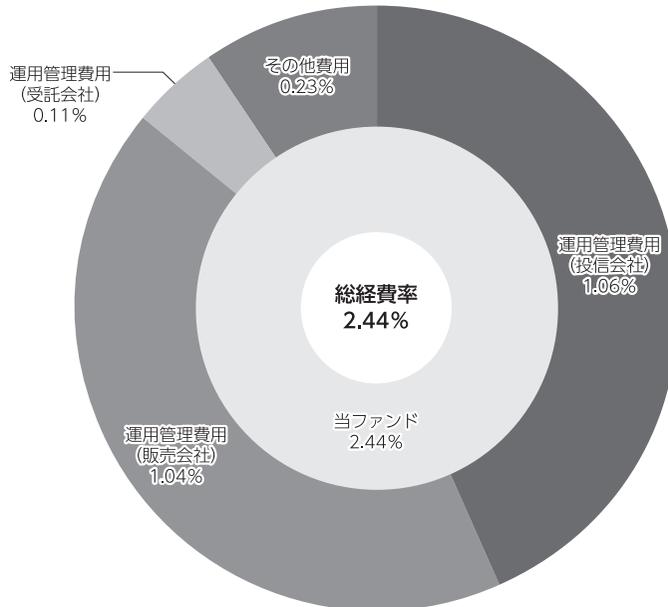
\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**（参考情報）****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.44%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月12日～2020年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 3,941	千米ドル 1,736	百株 7,938	千米ドル 3,057
	イギリス	3,607	千英ポンド 347	27	千英ポンド 80
	チェコ	279	千チェココルナ 5,111	8	千チェココルナ 698
国	ハンガリー	19	千フォリント 23,940	247	千フォリント 126,907
	ポーランド	1,382	千ズロチ 2,663	840	千ズロチ 4,144
	ルーマニア	4,195 ( 83)	千レイ 1,574 ( -)	1,216	千レイ 281

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月12日～2020年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	891,045千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,375,142千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月12日～2020年7月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月13日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SURGUTNEFTEGAS-PFD PJSC	5,400	5,400	275	29,427	石油・ガス・消耗燃料	
PJSC GAZPROM NEFT	282	454	207	22,216	石油・ガス・消耗燃料	
PJSC GAZPROM-ADR	2,142	1,996	1,122	119,948	石油・ガス・消耗燃料	
MOBILE TELESYSTEMS PJSC	699	699	308	32,970	無線通信サービス	
SURGUTNEFTEGAS-SP ADR	—	162	87	9,349	石油・ガス・消耗燃料	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	84	125	440	47,081	食品・生活必需品小売り	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	51	34	513	54,815	石油・ガス・消耗燃料	
NOVOLIPET STEEL - GDR REG S	72	86	165	17,666	金属・鉱業	
ROSNEFT OJSC - GDR	677	211	107	11,465	石油・ガス・消耗燃料	
SEVERSTAL-GDR REG S	130	128	157	16,864	金属・鉱業	
INTER RAO UES PJSC	23,860	19,951	142	15,211	電力	
PJSC SBERBANK OF RUSSIA	1,200	295	88	9,469	銀行	
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	576	548	653	69,785	銀行	
PJSC PHOSAGRO-GDR REG S	152	98	118	12,609	化学	
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	1,190	1,380	246	26,305	資本市場	
TCS GROUP HOLDING-REG S	58	—	—	—	銀行	
DETSKY MIR PJSC	—	1,162	175	18,709	専門小売り	
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	393	281	732	78,243	金属・鉱業	
TATNEFT-SPONSORED ADR	127	126	599	64,024	石油・ガス・消耗燃料	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	166	124	892	95,384	石油・ガス・消耗燃料	
YANDEX NV-A	51	51	261	27,968	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	37,314	33,317	7,296	779,516	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	20	—	< 68.0% >	
(イギリス)			千英ポンド			
PETROPAVLOVSK PLC	—	3,454	98	13,268	金属・鉱業	
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	—	147	236	31,904	金属・鉱業	
WIZZ AIR HOLDINGS PLC	23	—	—	—	旅客航空輸送業	
小 計	株 数 ・ 金 額	23	3,602	334	45,172	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 3.9% >	
(チェコ)			千チェココルナ			
KOMERCNI BANKA AS	65	92	5,278	23,964	銀行	
AVAST PLC	—	242	4,070	18,481	ソフトウェア	
小 計	株 数 ・ 金 額	65	335	9,349	42,446	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 3.7% >	
(ハンガリー)			千フォリント			
OTP BANK NYRT	187	137	148,283	50,772	銀行	
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PLC	271	93	17,103	5,856	石油・ガス・消耗燃料	
小 計	株 数 ・ 金 額	459	231	165,387	56,628	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.9% >	
(ポーランド)			千ズロチ			
KGHM POLSKA MIEDZ S. A.	72	59	603	16,338	金属・鉱業	
BANK PEKAO SA	112	—	—	—	銀行	
POLSKI KONCERN NAFTOWY S. A.	175	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ポーランド)	百株	百株	千ズロチ	千円		
SANTANDER BANK POLSKA SA	31	24	412	11,168	銀行	
CD PROJEKT RED SA	20	31	1,195	32,363	娯楽	
PKO BANK POLSKI SA	535	429	1,012	27,421	銀行	
ECHO INVESTMENT S. A.	—	855	332	9,016	不動産管理・開発	
DOM DEVELOPMENT SA	—	45	435	11,781	家庭用耐久財	
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	336	366	1,052	28,510	保険	
DINO POLSKA SA	60	72	1,457	39,466	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,343 8	1,884 8	6,501 —	176,066 <15.4%>	
(ルーマニア)			千レイ			
BANCA TRANSILVANIA	—	2,887	606	15,146	銀行	
DIGI COMMUNICATIONS NV	—	174	610	15,253	各種電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	3,062 2	1,216 —	30,399 <2.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	39,205 31	42,434 36	— —	1,130,230 <98.6%>	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2020年7月13日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,130,230	% 94.3
コール・ローン等、その他	68,021	5.7
投資信託財産総額	1,198,251	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（1,152,244千円）の投資信託財産総額（1,198,251千円）に対する比率は96.2%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.84円、1英ポンド=134.99円、1チェココルナ=4.54円、1フォリント=0.3424円、1ズロチ=27.08円、1レイ=24.98円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年7月13日現在）

○損益の状況（2019年7月12日～2020年7月13日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,210,437,080
コール・ローン等	54,589,619
株式(評価額)	1,130,230,747
未収入金	14,843,964
未収配当金	10,772,750
(B) 負債	64,085,027
未払金	15,139,518
未払収益分配金	24,533,983
未払解約金	11,075,947
未払信託報酬	13,315,839
未払利息	24
その他未払費用	19,716
(C) 純資産総額(A-B)	1,146,352,053
元本	700,970,968
次期繰越損益金	445,381,085
(D) 受益権総口数	700,970,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,354円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	61,414,854
受取配当金	△42,735,996,028
受取利息	165,207
支払利息	42,797,245,675
(B) 有価証券売買損益	△ 262,840,679
売買益	95,885,981
売買損	△ 358,726,660
(C) 信託報酬等	△ 34,496,103
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 235,921,928
(E) 前期繰越損益金	125,454,225
(F) 追加信託差損益金	580,382,771
(配当等相当額)	( 1,168,353,641)
(売買損益相当額)	(△ 587,970,870)
(G) 計(D+E+F)	469,915,068
(H) 収益分配金	△ 24,533,983
次期繰越損益金(G+H)	445,381,085
追加信託差損益金	580,382,771
(配当等相当額)	( 1,168,353,641)
(売買損益相当額)	(△ 587,970,870)
分配準備積立金	127,838,993
繰越損益金	△ 262,840,679

(注) 期首元本額は774,648,855円、期中追加設定元本額は139,337,437円、期中一部解約元本額は213,015,324円、1口当たり純資産額は1.6354円です。

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 \* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 \* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年7月12日～2020年7月13日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年7月12日～ 2020年7月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	26,918,751円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,168,353,641円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	125,454,225円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,320,726,617円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,841円
g. 分配金	24,533,983円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2024年7月12日とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2020年3月27日>